

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		市民意識調査実施事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也	
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画財政課	担当者名	上村 祐一郎	
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進			所属班	政策企画班	(内線)	1244	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始		成果優先度評価結果	9
		1	2	1	11	11036			コスト削減優先度評価結果	6
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		18	年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										
【事業の内容】平成18年度及び平成19年度は、市民の意識を数値化し総合計画の策定及び行政評価の成果指標設定に反映するため、またそれ以降は、市民意識の現状把握や成果指標の実績値を測るため、アンケートによる意識調査を毎年実施する事業である。 【業務の流れ】①調査票の調査内容(設問設計)を、行政経営推進部会(課長級)による施策、基本事業の検討において設定。②設定された設問について、調査票としての編集を加え、印刷する。③市民3,000人を対象に、男女・年齢別・小学校区別を基本条件に、無作為に抽出し、郵送により調査票の送付、回収を行う。(アンケート形式)④回収結果は、全体の集計及び男女・年齢別・小学校区ごとのクロス集計を行ない、報告書としてまとめる。⑤集計結果は、施策マネジメントシートへの反映及び実施計画のローリングに活用する。⑥結果は、市HPへ掲載し公表する。 【主な予算費目】 役務費、委託料										

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 平成18,19年度は、総合計画の策定に合わせ、目標設定や成果指標を得るため、平成20年度は、総合計画を行政評価システムを活用して進捗管理を行う(行政経営マネジメント)ため、4月に、市内18歳~74歳の市民3,000人を抽出し、アンケートによる調査を実施し、5月回収、分析を行い、評価に活用した。 ※回収率37.1%(回収数1,113通 うち無効票1通)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成20年度と同様、行政経営のマネジメントを行うため4月に実施、5月に回収、分析を行う。 また、第2期基本計画策定のため、施策の組立、成果測定の企画を行い、21年9,10月頃別途意識調査を実施する必要がある。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 意識調査の設問	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)件 ア 抽出標本数 → イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 行政評価システムによる総合計画の進行管理に活用される。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)問 ア 意識調査の設問数 → イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 計画的に実施されている	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)件 ア 施策や基本事業の指標に活かされたデータの割合 → イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)% ア 年度目標を達成した施策の成果指標の割合 → イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円			500	1,000			総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0 0 3000 24 92.7 22 年 度
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	0	0	1,000	69	1,345	1,345	
	(A) 事業費計	千円	0	0	1,500	1,069	1,345	1,345	1,345	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	4	26	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	500	330	150	170	160	160	160	
	(B)人件費計	千円	1,985	1,313	597	677	637	637	637	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,985	1,313	2,097	1,746	1,982	1,982	1,982	
	活動指標	件	3000	3000	3000	3000	3000	3000	3000	
	対象指標	問	24	24	24	24	24	24	30	
	成果指標	件	0	92.2	92.5	92.5	92.6	92.7	92.7	
	上位成果指標	%		50	60	51.3	80	100		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成18,19年度で策定した総合計画を行政評価システムを活用して進捗管理を行い、行政経営のマネジメントに活かしていくため、後に評価することを前提にして計画の施策、基本事業の数値目標を掲げ、統計数値では測れない市民の意識など、成果、実績値を数値として把握するため開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
旧町時代には町振興総合計画の策定時に市民からの要望を網羅的に聴取るアンケート調査等は実施されてきたが、市民参画、市民の声を直に聞く手法として積極的に取り入れていく傾向にある。行政評価を行うための意識調査は、実績を数値で判断するために必要な指標数値を得るためのものであり、Plan(計画)、Do(実行)、See(評価)のマネジメントサイクルを循環させ、毎年度、定点における推移をみるため、継続して実施する必要がある。H18、H19の実施については、総合計画策定と共に意識調査も含めて実施していたが、H20からは行政評価の実績値を把握し、行政経営のマネジメントをするための事業として別立てで事業を実施した。
また、平成21年度は、第2期基本計画の策定に向けて、この調査とは別に、計画策定のための意識調査が必要になる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
意識調査の回答者から、意識調査の意図する意味が不明である。意識調査の結果をどのように活用するのかわからない。などの記述が寄せられている。

事務事業名	市民意識調査実施事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 総合計画の施策体系に沿って行政評価システムを連動させていくために不可欠の事業であり、上位の計画的に実施されているに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 調査の標本は市民であり、市の施策に対する目標値や実績値を数値化するため、統計的なデータや既存の行政数値では測ることのできない事案について、意識調査によって数値把握を行なうものであり、公共の関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象の意識調査の設問が、意図の行政評価システムによる総合計画の進行管理に活用されることにつながり適切である。平成19年度まで対象を行政評価システムで構築された施策、基本事業、意図を実績が把握され、数値目標の設定に活かされるとしていたが、平成20年度実績からこの対象・意図に改めた。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果の実績を測るための意識調査であり、統計上の信頼性を保つことで目的が達せられ、向上の余地はないが、設問中に設ける「自由意見記述」に回答していただくことにより、それぞれの事務事業マネジメントシートに反映することができ、市政への参画意欲を高めることが期待でき、成果の向上余地はある。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 意識調査の廃止・休止は、行政評価システムにおける実績数値の把握ができず、行政経営のマネジメントができないことになり、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 行政評価のための市民意識調査はこの事業のみであり、個別の事務事業に係るアンケート調査は専門性があり、事業の統廃合はできない。ただし、類似の設問の共有は可能であり、活用は図れる。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 総合計画の策定過程では行政経営システム構築支援委託の中で取り組んできたが、H20から意識調査事業のみを別途発注し、入札効果や職員ができることは職員で行なうことで、削減する余地はある。ただし、平成21年度は、第2期基本計画策定に係る調査も予定されるため、事業費の増加が見込まれる。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 意識調査のみを外委託する事業であるが、職員でできる部分は職員で実施する必要があり、削減の余地はない。また、平成21年度は、第2期基本計画策定に係る調査も予定されるため、人件費の増加が見込まれる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 各地域、年齢階層で、無作為による標本抽出であり、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性について、設問中に設ける「自由意見記述」への回答により、シートへの反映が可能であり、市政への参画意欲を高めることが期待できる。また、調査事業同士の統廃合はできないが、類似設問の共有、活用は可能である。③効率性について、意識調査のみの別途発注により、事業費の削減余地があるが、H21は、第2期基本計画策定に係る調査も予定され、事業費の増加が見込まれる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
有効性の改善では、「自由意見記述」欄を活用し、日頃考えていることを意見として表すことができ、全ては困難であるが、それぞれの事務事業マネジメントシートに反映するよう努める。また、調査事業同士の統廃合はできないが、類似設問の共有、活用は可能であり、調整を図る。効率性の改善では、意識調査のみの別途発注により、事業費の削減余地があるが、H21は、第2期基本計画策定に係る調査も予定され、事業費の増加が見込まれる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持																								
	低下																								

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

H19の意識調査において、結果の公表時(HP掲載)に人権侵害を助長するような内容の意見記述をそのまま掲載してしまった反省から、HP掲載基準の整備が行なわれた。また、「自由意見記述」欄への回答は、無記名回答であり、意見を出し易い状況となるが、逆に無責任に思いつきの意見や人を誹謗中傷するようなものも出てくること予測され、結果の公開において人権尊重への配慮を徹底していく。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)